

1. 概 況

平成 28 年度は「地方創生・キックオフ」の予算と位置づけ、豊岡市地方創生総合戦略を本格的に展開し、人口減少トレンドに果敢に立ち向かった。

さらに、「ローカル&グローバル」という旗印を掲げ、地域固有であることが世界で輝くことができる「小さな世界都市」の実現を目指して、豊岡エコバレーと大交流、国内外への情報発信やインバウンド戦略など特長的な施策を展開し、地域経済の活性化に積極的に取り組んだ。

また、コミュニティ、災害、経済衰退、財政崩壊という 4 つの危機に立ち向かうため、新しい地域コミュニティのあり方検討、地域おこし協力隊推進事業、防災公園の整備、学校等公共施設の耐震化、環境経済事業の推進、経済成長戦略の推進、地域雇用の創出、戦略的政策評価の推進、公共施設マネジメント計画の推進など、果敢に、大胆に、挑戦する施策を推進した。

一般会計決算については、歳入が国庫支出金、繰越金、諸収入などが増額となった一方で、地方消費税交付金、地方交付税、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、市債などが減額となり、全体として対前年度比 1,454,771 千円、2.8%の減となった。

市税は、個人市民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税が増収となった一方で、法人市民税、市たばこ税、入湯税が減収となり、全体として対前年度 1,461 千円の減でほぼ横ばいとなった。

なお、個人・法人市民税、固定資産税で超過課税を実施し、521,564 千円を超過課税分として収入した。

歳出は、民生費、土木費、教育費などが増額となった一方で、衛生費、労働費、農林水産業費、消防費、公債費などが減額となり、全体として対前年度比 1,678,316 千円、3.3%の減となった。

この結果、実質収支は 912,881 千円の黒字決算となった。

また、経常収支比率は 89.6%、対前年度比 2.0 ポイントの増となった。健全化判断比率については、実質公債費比率が 11.8%、対前年度比 0.8 ポイントの減、将来負担比率が 102.6%、対前年度比 9.9 ポイントの減となった。

以上、平成 28 年度の豊岡市一般会計決算の概況であるが、主要な施策の成果並びに収支の状況は、次のとおりである。